



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所

東

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員

（氏名）金田 敦

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長

（氏名）太田 清文 (TEL) 048-643-0010

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	137,265	△7.9	3,941	△38.2	3,325	△40.2	2,033	△50.6	2,380	△39.6	2,484	△32.5
2019年3月期第3四半期	148,982	△1.1	6,376	△9.1	5,560	△11.9	4,118	△26.3	3,944	△31.0	3,680	△56.5
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2020年3月期第3四半期	84.47		83.86		83.86		83.86		83.86		83.86	
2019年3月期第3四半期	139.89		138.93		138.93		138.93		138.93		138.93	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	161,389	71,586	64,702	40.1	2,306.33
2019年3月期	158,826	69,964	62,996	39.7	2,234.12

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年3月期	—	13.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△6.0	4,800	△15.0	4,000	△16.5	2,300	△43.5	81.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	28,392,830株	2019年3月期	28,392,830株
2020年3月期3Q	338,507株	2019年3月期	195,267株
2020年3月期3Q	28,185,550株	2019年3月期3Q	28,197,569株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年3月期第3四半期末 337,000株、2019年3月期末 193,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2020年3月期第3四半期 205,791株、2019年3月期第3四半期 193,800株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は輸出が弱含む一方で雇用や所得環境の改善を通じて景気回復が続いており、米国経済も引き続き堅調に推移した一方で、中国の景気は米中貿易摩擦などから減速基調にありました。

自動車業界では、米国の新車販売は比較的堅調だった一方で、中国では主力得意先の販売は好調な半面マーケットは前年同四半期を下回る水準が続き、アジア大洋州地域でも総じて新車販売が振るいませんでした。また、日本の新車販売は上半期は前年同期を上回ったものの10月～12月は消費税増税の影響もあり前年同四半期を下回りました。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が約3.5%減少したことのほか、為替相場が前年同四半期に比べ円高水準にあったことに加え、金型設備等の販売が前年同四半期を下回ったことなどによって売上収益は1,372億65百万円(前年同四半期比7.9%減)、売上総利益は148億90百万円(同12.4%減)となりました。また、前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加、その他の収益が減少したこともあり営業利益は39億41百万円(同38.2%減)となり、持分法による投資利益(前年同四半期は持分法による投資損失)を計上したものの税引前四半期利益は33億25百万円(前年同四半期比40.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億80百万円(同39.6%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことなどから売上収益は384億28百万円(前年同四半期比1.4%減)、税引前四半期利益は11億87百万円(同29.2%減)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことなどから売上収益は561億49百万円(前年同四半期比8.2%減)、税引前四半期損失は5億96百万円(前年同四半期は税引前四半期利益7億13百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は340億32百万円(前年同四半期比1.1%増)、税引前四半期利益は36億81百万円(同52.0%増)となりました。

④アジア・大洋州

自動車需要の悪化を受け自動車フレームの販売が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は178億89百万円(前年同四半期比15.9%減)、税引前四半期損失は4億92百万円(前年同四半期は税引前四半期利益2億24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,613億89百万円(前連結会計年度末比25億62百万円増)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、有形固定資産が減少した一方で、棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、898億2百万円(同9億40百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方で、借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、715億86百万円(同16億22百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は40.1%(同0.4ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、短期借入金の増加等の資金の増加がありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などによって25億48百万円(前年同四半期比7億35百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ146億25百万円(71.5%)減少の58億20百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べ税引前四半期利益が減少したことに加え棚卸資産の増加や営業債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ7億24百万円(9.1%)増加の86億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29億65百万円(前年同四半期は120億15百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大が当社の中国子会社の操業に影響を及ぼしておりますが、現時点でその影響額等を見通すことは困難なことから、2019年11月8日に公表いたしました通期業績予想を変更しておりません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,438	2,548
営業債権及びその他の債権	28,645	27,772
棚卸資産	19,253	26,398
その他の金融資産	4,514	2,615
その他の流動資産	2,469	2,456
流動資産合計	57,320	61,791
非流動資産		
有形固定資産	86,314	84,409
無形資産	1,078	1,078
投資不動産	2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資	4,254	4,301
退職給付に係る資産	629	1,081
その他の金融資産	5,563	5,272
繰延税金資産	728	799
その他の非流動資産	613	331
非流動資産合計	101,505	99,597
資産合計	158,826	161,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	22,678	19,570
借入金	22,238	26,665
未払法人所得税等	761	761
その他の金融負債	5,013	5,471
その他の流動負債	8,438	8,192
流動負債合計	59,130	60,661
非流動負債		
借入金	21,589	21,090
退職給付に係る負債	6,480	5,610
その他の金融負債	310	1,073
繰延税金負債	904	1,032
その他の非流動負債	446	332
非流動負債合計	29,731	29,140
負債合計	88,862	89,802
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,054	13,054
利益剰余金	47,083	48,721
自己株式	△139	△253
その他の資本の構成要素	△1,367	△1,186
親会社の所有者に帰属する 持分合計	62,996	64,702
非支配持分	6,967	6,884
資本合計	69,964	71,586
負債及び資本合計	158,826	161,389

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	148,982	137,265
売上原価	△131,975	△122,374
売上総利益	17,007	14,890
販売費及び一般管理費	△11,411	△11,628
その他の収益	943	804
その他の費用	△162	△125
営業利益	6,376	3,941
金融収益	179	136
金融費用	△933	△865
持分法による投資利益(△は損失)	△61	113
税引前四半期利益	5,560	3,325
法人所得税費用	△1,441	△1,291
四半期利益	4,118	2,033
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,944	2,380
非支配持分	174	△347
四半期利益	4,118	2,033
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	139.89	84.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	138.93	83.86

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	4,118	2,033
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	734	1,276
資本性金融商品の公正価値測定	△701	94
項目合計	32	1,370
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△643	△846
持分法によるその他の包括利益	172	△73
項目合計	△470	△919
税引後その他の包括利益	△438	451
四半期包括利益合計	3,680	2,484
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,258	2,561
非支配持分	422	△76
四半期包括利益合計	3,680	2,484

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	43,960	△139	△1,606	1,095	△217	△727
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△215	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	43,744	△139	△1,606	1,095	△217	△727
四半期利益	—	—	3,944	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	668	△701	△653	△686
四半期包括利益合計	—	—	3,944	—	668	△701	△653	△686
配当金	—	—	△733	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△733	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	46,956	△139	△937	393	△870	△1,414

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額	△215	△139	△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,298	7,396	67,695
四半期利益	3,944	174	4,118
その他の包括利益	△686	248	△438
四半期包括利益合計	3,258	422	3,680
配当金	△733	—	△733
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—
所有者との取引額合計	△733	—	△733
四半期末残高	62,823	7,819	70,643

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4,366	13,054	47,083	△139	△1,704	475	△139	△1,367
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△9	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	47,073	△139	△1,704	475	△139	△1,367
四半期利益	—	—	2,380	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	916	94	△829	180
四半期包括利益合計	—	—	2,380	—	916	94	△829	180
配当金	—	—	△733	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△119	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△733	△113	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	48,721	△253	△787	570	△969	△1,186

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額	△9	0	△9
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,987	6,967	69,955
四半期利益	2,380	△347	2,033
その他の包括利益	180	270	451
四半期包括利益合計	2,561	△76	2,484
配当金	△733	△6	△739
自己株式の取得	△119	—	△119
自己株式の処分	6	—	6
所有者との取引額合計	△846	△6	△853
四半期末残高	64,702	6,884	71,586

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,560	3,325
減価償却費及び償却費	11,318	11,288
金融収益	△153	△134
金融費用	922	661
持分法による投資損益(△は益)	61	△113
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	△47
有形固定資産廃棄損	21	84
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,392	319
棚卸資産の増減(△は増加)	3,240	△7,326
営業債務の増減(△は減少)	△42	△2,715
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	129	△384
その他	△30	2,581
小計	22,401	7,541
利息の受取額	46	24
配当金の受取額	106	166
利息の支払額	△919	△665
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,188	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,445	5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,803	△8,811
有形固定資産の売却による収入	118	316
無形資産の取得による支出	△74	△56
その他の金融資産の取得による支出	△46	△49
その他	△128	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,934	△8,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,224	9,607
長期借入れによる収入	7,533	5,701
長期借入金の返済による支出	△15,591	△10,921
リース負債の返済による支出	—	△567
自己株式の取得による支出	△0	△119
自己株式の処分による収入	—	6
配当金の支払額	△733	△733
非支配持分への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,015	2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417	109
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,283	2,548

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第16号 リース	リースの定義及び会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについてはIFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降の契約はIFRS第16号の規定に基づき判断しております。

IFRS第16号では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しており、その加重平均は、1.8%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	281
(a) 短期リース及び少額資産のリース	△29
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,459
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	1,563
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	3,275

当社グループは、IFRS第16号C10項で認められている以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・残存リース期間が12カ月以内のリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

なお、本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において資産が1,821百万円、負債が1,830百万円それぞれ増加しております。資産の増加は主として使用権資産(有形固定資産に含む)であり、負債の増加は主としてリース負債(その他の金融負債に含む)であります。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金期首残高を9百万円減少、非支配持分の期首残高を0百万円増加させております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	33,481	60,775	33,558	21,167	148,982	—	148,982
セグメント間の内部売上収益	5,501	397	113	94	6,106	△6,106	—
計	38,982	61,173	33,671	21,261	155,089	△6,106	148,982
セグメント利益 (税引前四半期利益)	1,677	713	2,422	224	5,036	523	5,560

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	30,357	55,708	33,432	17,766	137,265	—	137,265
セグメント間の内部売上収益	8,071	440	600	123	9,235	△9,235	—
計	38,428	56,149	34,032	17,889	146,500	△9,235	137,265
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	1,187	△596	3,681	△492	3,779	△454	3,325

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。